

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第54期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務部長 谷崎 敦司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務部長 谷崎 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	32,856,438	33,788,194	31,076,617	32,182,398	30,959,389
経常利益又は経常損失 (千円)	1,420,887	1,318,030	1,170,705	697,053	1,551,374
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	1,086,445	810,244	6,346,728	139,832	695,681
包括利益 (千円)	3,248,183	2,353,211	3,398,184	1,809,610	988,628
純資産額 (千円)	34,443,831	36,646,091	32,455,915	30,366,094	31,114,427
総資産額 (千円)	59,050,286	57,592,488	56,921,155	60,427,212	60,696,217
1株当たり純資産額 (円)	3,674.20	3,896.90	3,379.05	3,185.66	3,267.04
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	131.05	97.75	777.20	17.31	86.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	56.1	48.0	42.6	43.5
自己資本利益率 (%)	3.7	2.6	-	0.5	2.7
株価収益率 (倍)	10.80	21.18	-	71.10	16.44
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,768,261	5,458,360	1,931,706	4,847,834	2,584,854
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,841,929	2,434,247	3,664,386	2,418,715	5,070,855
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,408,147	4,497,367	2,098,919	3,433,772	318,535
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	14,864,561	13,903,748	15,147,578	20,410,029	17,303,922
従業員数 (人)	4,455	4,418	4,403	4,379	4,154
(外、平均臨時雇用者数)	(706)	(579)	(363)	(215)	(131)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期については、1株当たり当期純損失になっております。

3 第52期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

4 第50期の各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。連結子会社である加高電子股份有限公司の連結財務諸表につき、中華民国において平成25年1月1日以後開始する事業年度より中華民国株式市場での公開企業に対して中華民国国際会計基準が強制適用されたことから、当該会計基準を適用した加高電子股份有限公司の連結財務諸表を基礎として、当社グループの連結財務諸表を作成しております。

5 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第50期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	23,336,070	24,993,290	24,072,267	25,911,366	26,294,228
経常利益又は経常損失 (千円)	1,076,239	586,397	663,106	1,311,655	1,673,759
当期純利益又は当期純損失 (千円)	826,415	613,221	7,730,071	1,173,382	1,176,262
資本金 (千円)	19,344,883	19,344,883	19,344,883	19,344,883	19,344,883
発行済株式総数 (株)	45,246,212	45,246,212	45,246,212	45,246,212	9,049,242
純資産額 (千円)	32,839,479	33,255,514	25,120,369	26,051,245	27,238,249
総資産額 (千円)	49,293,403	47,598,567	42,080,248	50,471,140	50,982,157
1株当たり純資産額 (円)	3,961.44	4,014.00	3,108.41	3,224.85	3,372.88
1株当たり配当額 (円)	6.00	9.00	2.00	2.00	26.00
(うち1株当たり中間配当額)	(2.00)	(4.00)	(2.00)	(-)	(1.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	99.68	74.00	946.59	145.23	145.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	69.9	59.7	51.6	53.4
自己資本利益率 (%)	2.5	1.9	-	4.6	4.4
株価収益率 (倍)	14.19	27.97	-	8.47	9.72
配当性向 (%)	30.09	60.81	-	6.88	20.60
従業員数 (人)	748	732	696	688	656

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期については、1株当たり当期純損失になっております。

4 第52期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

5 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第50期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

6 第54期1株当たり配当額26.00円は、中間配当額1.00円と期末配当額25.00円の合計となります。なお、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、中間配当額1.00円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額となります。

2【沿革】

- 昭和38年5月 兵庫県神戸市に真空管、ブラウン管並びに水晶振動子ベース加工のため、株式会社大和真空工業所を設立
- 昭和40年7月 水晶振動子部品の生産開始
- 昭和41年8月 兵庫県加古川市に加古川工場を新設
- 昭和45年11月 東京都に東京営業所を開設
- 昭和46年10月 兵庫県加古川市に本社を移転
- 昭和48年1月 兵庫県西脇市に黒田庄工場（現西脇工場）を新設
- 昭和49年6月 兵庫県神崎郡に市川工場（現神崎工場）を新設
- 昭和51年9月 台湾 高雄に関連会社加高電子股份有限公司を設立
- 昭和51年11月 宮崎県児湯郡に宮崎工場を新設
- 昭和51年12月 兵庫県加古川市に本社社屋を新築移転
- 昭和52年8月 アメリカ カリフォルニア州に販売子会社DAIWA CRYSTAL CORPORATION（現 DAISHINKU (AMERICA)CORP.）を設立（現連結子会社）
- 昭和55年6月 加古川工場内に中央研究所を新設
- 昭和55年10月 鳥取県鳥取市に鳥取工場（現鳥取事業所）を新設
- 昭和56年5月 株式額面金額変更のため、株式会社大和真空工業所（旧株式会社文化堂百貨店）と合併（合併比率1：10）
- 昭和56年9月 香港 九龍に販売子会社DAIWA CRYSTAL(H.K.)LTD.（現大真空（香港）有限公司）を設立（現連結子会社）
- 昭和57年6月 兵庫県加古川市に本社第二社屋を新築
- 昭和57年7月 アメリカ カンサス州にDAIWA CRYSTAL CORPORATION（現DAISHINKU(AMERICA)CORP.）カンサス駐在員事務所を開設
- 昭和58年3月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和59年1月 兵庫県加古川市に中央研究所を新築移転
- 昭和59年4月 徳島県吉野川市に徳島工場（現徳島事業所）を新設
- 昭和60年3月 徳島県吉野川市に徳島第二工場（現徳島事業所）を新設
- 昭和60年3月 シンガポールに駐在員事務所を開設
- 昭和60年4月 ドイツ デュッセルドルフに駐在員事務所を開設
- 昭和60年6月 兵庫県加古川市に物流センターを新設
- 昭和62年5月 愛知県知立市に中京出張所を開設
- 昭和63年3月 シンガポール駐在員事務所を解消し、販売子会社DAIWA CRYSTAL(SINGAPORE)PTE.LTD.（現DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.）を設立（現連結子会社）
- 昭和63年9月 兵庫県加古川市に大真興産株式会社を設立
- 平成元年4月 東京営業所を廃止し、神奈川県川崎市に東京支店を設立
- 平成元年5月 商号を株式会社大真空に変更
- 平成元年7月 インドネシア ジャカルタ郊外に製造子会社PT.KDS INDONESIAを設立（現連結子会社）
- 平成3年2月 ドイツ デュッセルドルフ駐在員事務所を解消し、販売子会社DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHを設立（現連結子会社）
- 平成3年9月 大阪証券取引所市場第一部に指定
- 平成5年5月 中国 天津に製造子会社天津大真空有限公司を設立（現連結子会社）
- 平成5年9月 東京都中央区に八重洲営業所を開設
- 平成6年4月 西原金属工業株式会社へ出資により子会社化
- 平成6年4月 台湾 台北に販売子会社台湾大真空股份有限公司を設立
- 平成6年7月 中京出張所を愛知県名古屋市に移転し、名古屋営業所を開設
- 平成7年9月 鳥取工場（現鳥取事業所）に移動体通信機器用水晶デバイスの生産拠点を新設
- 平成7年11月 九州通信工業株式会社（現株式会社九州大真空）へ出資により子会社化（現連結子会社）
- 平成8年6月 東京支店を東京都中央区に移転
- 平成9年10月 イギリス ロンドンにDAISHINKU(U.K.)LTD.を設立
- 平成10年5月 埼玉県さいたま市に東京研究所を新設
- 平成11年8月 DAISHINKU(AMERICA)CORP.カンサス駐在員事務所を閉鎖し、ジョージア州に事務所を開設
- 平成11年12月 加古川工場を閉鎖
- 平成12年3月 八重洲営業所を東京支店に統合

平成13年5月 天津大真空有限公司を増床
平成14年9月 大阪府大阪市に大阪営業所を開設
平成15年7月 中国 上海に販売子会社上海大真空国際貿易有限公司を設立（現連結子会社）
平成15年8月 西原金属工業株式会社の株式を売却し、連結子会社から除外
平成15年8月 加高電子股份有限公司の株式を取得により子会社化（現連結子会社）
平成16年1月 DAISHINKU(U.K.)LTD.をDAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHに統合
平成16年8月 東京支店内に東京営業所を開設
平成16年9月 加高電子股份有限公司に台湾大真空股份有限公司を合併
平成16年12月 九州通信工業株式会社の商号を株式会社九州大真空に変更
平成17年10月 宮崎工場の業務を株式会社九州大真空に移管
平成21年7月 東京支店を廃止
平成21年7月 東京営業所を東京都大田区に移転
平成21年9月 大阪営業所を大阪府吹田市に移転
平成22年3月 タイ バンコクにDAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.を設立（現連結子会社）
平成22年7月 DAISHINKU(AMERICA)CORP.ジョージア州の事務所をカリフォルニア州の事務所に統合
平成24年6月 中央研究所を増床
平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場
平成25年11月 東京営業所を東京都品川区に移転
平成27年5月 大阪営業所の業務を国内営業部西日本営業課に移管

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社と連結子会社12社（以下当社グループという）及び非連結子会社1社により構成され、当社グループは、水晶応用電子部品を製造販売する単独事業会社です。当社グループは人工水晶等の部材から一般水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶応用製品等、電子部品を製造販売する水晶デバイスの総合メーカーであります。

当社グループの事業に係わる主な位置付けは次のとおりであります。

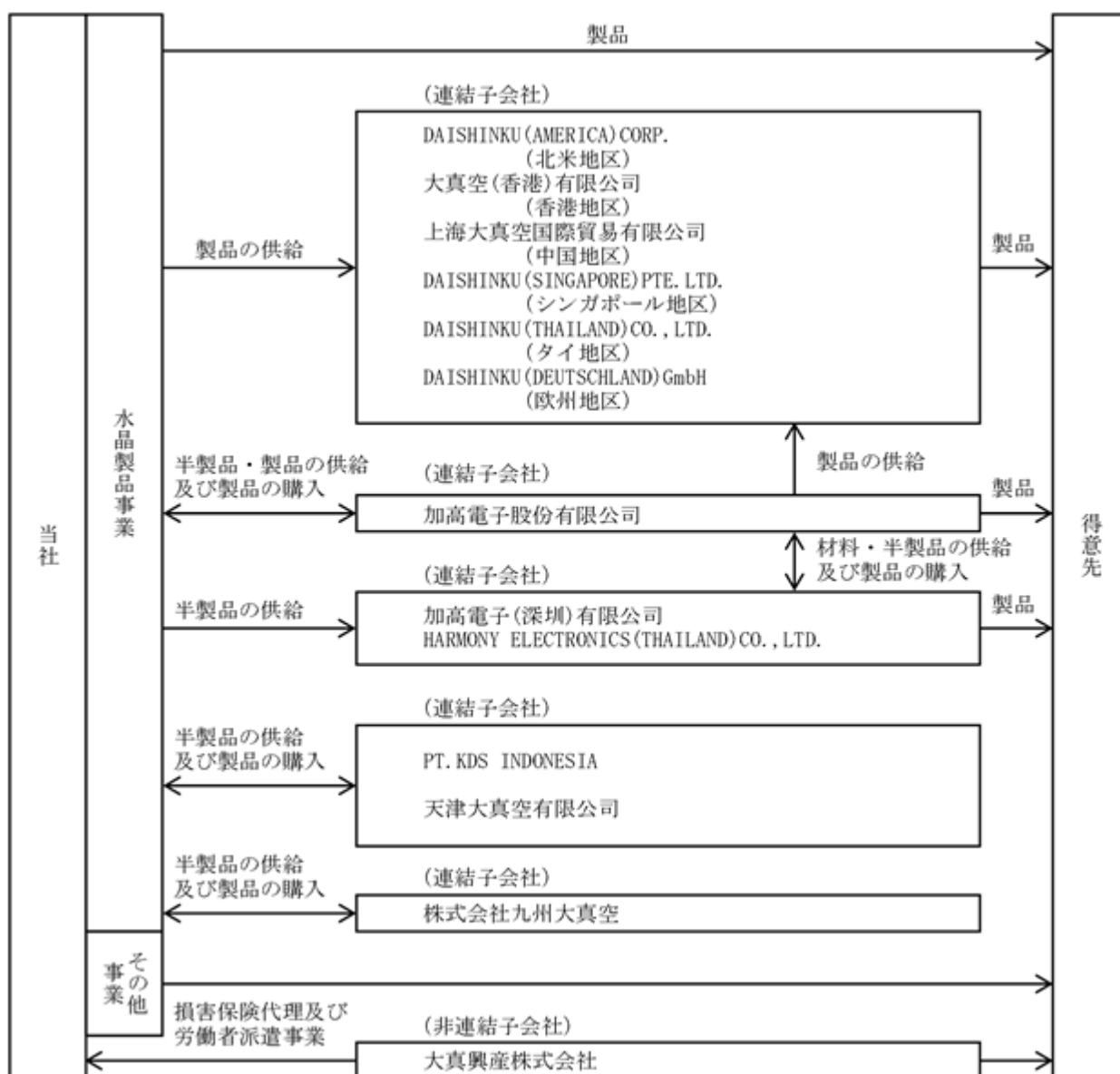
〔水晶製品事業〕

当社が製造販売する他、連結製造子会社であるPT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股份有限公司に製造を委託しております。また、加高電子股份有限公司は同社が製造販売する他、同社の製造子会社である加高電子（深圳）有限公司とHARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.に製造を委託しております。

海外での販売は大真空（香港）有限公司等6社の連結販売子会社が行っております。

非連結子会社の大真興産株式会社は損害保険代理事業及び労働者派遣事業を行っております。

事業の主な系統図は以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社従業員(人)		
(連結子会社) 大真空(香港)有限公司(注)1,3	香港	千HK\$ 16,000	水晶製品事業	100.0	2	3	なし	当社製品の香港地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (AMERICA)CORP.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 1,500	水晶製品事業	100.0	2	2	なし	当社製品の米国地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (SINGAPORE)PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 1,250	水晶製品事業	100.0	2	2	なし	当社製品のシンガポール地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 127	水晶製品事業	100.0	2	2	なし	当社製品の欧州地区の販売を担当しております。
PT. KDS INDONESIA (注)1	インドネシア プカシ	千US\$ 27,900	水晶製品事業	100.0	2	2	なし	当社がPT.KDSインドネシアの製品を100%購入しております。
天津大真空有限公司(注)1	中国 天津	千元 543,570	水晶製品事業	100.0	2	3	当社は銀行からの借入に対して債務保証をしております。	当社が天津大真空の製品を100%購入しております。
(株)九州大真空	宮崎県児湯郡 川南町	千円 20,000	水晶製品事業	100.0	2	1	なし	当社が(株)九州大真空の製品を100%購入しております。
加高電子股份有限公司(注)1,3	台湾 高雄	千NT\$ 1,070,412	水晶製品事業	50.4	2	-	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
上海大真空国際貿易有限公司(注)1,3	中国 上海	千元 6,208	水晶製品事業	100.0	3	2	なし	当社製品の中国地区の販売を担当しております。
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD.(注)2	タイ バンボン	千BAHT 223,900	水晶製品事業	98.2 (98.2)	-	-	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
加高電子(深圳)有限公司(注)2	中国 深圳	千元 128,606	水晶製品事業	100.0 (100.0)	-	-	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
DAISHINKU (THAILAND)CO., LTD.	タイ バンコク	千BAHT 27,000	水晶製品事業	100.0	2	2	当社は銀行からの為替予約に対して債務保証をしております。	当社製品のタイ地区の販売を担当しております。

(注)1 特定子会社に該当いたします。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
大真空(香港)有限公司	5,360,665	81,743	69,036	1,176,795	2,131,118
加高電子股份有限公司	9,660,642	387,249	339,107	9,477,047	14,697,250
上海大真空国際貿易有限公司	4,830,783	9,978	9,743	185,951	1,536,188

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	708 (88)
北米	10 (-)
欧州	15 (-)
中国	849 (-)
台湾	1,205 (33)
アジア	1,367 (10)
合計	4,154 (131)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
656	45.4	23	5,223,054

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社のみ昭和49年11月11日に「大和真空労働組合」(現 大真空労働組合)として結成され、平成29年3月31日現在の組合員数は597人でユニオンショップ制であります。

全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、健全な歩みを続けており労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国は拡大基調が続く、欧州では英国のEU離脱問題など不透明感が残るものの、緩やかな回復基調となりました。また、アジアでは中国経済の成長率鈍化が継続しました。

ICT（情報通信技術）や自動車を含むエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォン向けに高付加価値製品の比率が増加し、自動車の電装化も進展するなど、水晶デバイスの需要拡大が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは、2016サイズ（2.0ミリメートル×1.6ミリメートル）以下の水晶デバイス群「Slim×Small×Smart Crystal（トリプルエスクリスタル）」をはじめとする小型製品の生産設備を増強し、モバイル機器を中心とした拡大が見込める市場への販売を強化いたしました。

新製品では、新素子設計や高精度加工技術により従来品と同等の信頼性を確保した世界最小・最薄となる1210サイズのkHz帯水晶振動子「DST1210A」（1.2ミリメートル×1.0ミリメートル×0.35ミリメートル）をスマートフォンやウェアラブル機器向けに開発しました。また、東京で開催された「第3回ウェアラブルEXPO」や、ドイツで開催された「electronica2016」などの国際見本市に出展しました。これら国内外の展示会では当社独自の水晶加工技術と気密封止技術を融合した全く新しいタイプの超薄型水晶発振器「DS1210Jシリーズ」も展示し、多方面から注目を集めました。

これらの結果、当連結会計年度におきまして、当社グループでは通信機器市場やカーエレクトロニクス市場などへの販売に注力しましたが、為替の影響などにより売上高は30,959百万円（前年同期比3.8%減）となりました。高付加価値製品の比率の増加により、営業利益は1,395百万円（前年同期比101.3%増）、経常利益は1,551百万円（前年同期比122.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は695百万円（前年同期比397.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、カーエレクトロニクス向けなどが前年を上回り、売上高は7,105百万円と前年同期と比べ720百万円（11.3%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は1,106百万円と前年同期と比べ375百万円（51.3%増）の増益となりました。

北米

北米におきましては、カーエレクトロニクス向けや住宅関連向けなどが前年を下回り、売上高は1,653百万円と前年同期と比べ423百万円（20.4%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は15百万円と前年同期と比べ11百万円（43.5%減）の減益となりました。

欧州

欧州におきましては、カーエレクトロニクス向けなどが前年を上回った結果、売上高は2,572百万円と前年同期と比べ131百万円（5.4%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は76百万円と前年同期と比べ26百万円（52.4%増）の増益となりました。

中国

中国におきましては、通信機向けは前年を上回ったものの、カーエレクトロニクス向けやコンピュータ向けなどが前年を下回り、売上高は10,227百万円と前年同期と比べ189百万円（1.8%減）の減収となりましたが、光学製品の撤退に伴う固定費減少などにより、セグメント損失（営業損失）は378百万円と前年同期と比べ336百万円（前年同期はセグメント損失714百万円）の改善となりました。

台湾

台湾におきましては、通信機器向けやコンピュータ向けの販売が減少し、売上高は7,294百万円と前年同期と比べ800百万円（9.9%減）の減収となりましたが、固定費の削減などにより、セグメント利益（営業利益）は672百万円と前年同期と比べ144百万円（27.3%増）の増益となりました。

アジア

その他アジアにおきましては、AV機器向けの販売が減少し、売上高は2,106百万円と前年同期と比べ661百万円（23.9%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は106百万円と前年同期と比べ44百万円（29.4%減）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、減価償却費の計上などがあったものの、有形固定資産の取得による支出などにより、前連結会計年度末に比べ3,106百万円減少し、当連結会計年度末には17,303百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は2,584百万円（前期比2,262百万円減少）となりました。これは主に減価償却費2,584百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は5,070百万円（前期比2,652百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,762百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は318百万円（前期比3,752百万円増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5,392百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	18,568,285	22.3
中国(千円)	2,678,039	40.6
台湾(千円)	7,122,923	6.7
アジア(千円)	6,158,408	29.8
合計(千円)	34,527,657	7.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
日本	7,139,192	11.9	909,667	13.9
北米	1,668,003	19.0	192,785	3.3
欧州	2,620,875	6.1	361,668	33.1
中国	9,927,960	9.2	1,072,620	31.8
台湾	7,478,381	5.6	764,294	12.5
アジア	1,973,866	29.2	134,390	16.0
合計	30,808,278	5.4	3,435,427	5.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	7,105,024	11.3
北米(千円)	1,653,064	20.4
欧州(千円)	2,572,082	5.4
中国(千円)	10,227,280	1.8
台湾(千円)	7,294,950	9.9
アジア(千円)	2,106,987	23.9
合計(千円)	30,959,389	3.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは「信頼」の経営理念の基に、グローバル企業として世界中の人々に信頼される企業グループでありたいと考えています。

「より良い製品を、より安く、より早く」をモットーに、ニーズにマッチした製品作りを通じて、お客様や株主のみなさまから信頼を得るとともに、社会に貢献できる経営を推進してまいります。

(2) 経営戦略等

さまざまな経営環境の変化に対応して、従来から事業構造改革を推進して利益重視の経営への転換を図ってまいりましたが、今後も選択と集中を強めるとともに、グループ一体となって企業価値の向上に努めてまいります。情報通信、デジタル家電、カーエレクトロニクスなど水晶デバイスのマーケットは今後も拡大が見込まれます。当社グループでは、蓄積された要素技術と優れた技術を駆使して、これら高度化するニーズに応え、差別化製品につなげてまいります。

また、Q・C・D(Quality Cost Delivery)で優位に立つ生産戦略と、ニーズ追求型の販売戦略を展開することにより、CS(Customer Satisfaction)の向上と「KDS」ブランドを訴求します。事業領域を明確にすることにより経営資源を集中させ、さらに技術、製造、販売が一体となって、事業の発展とより効率的な経営に邁進いたします。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益力の強化、経営資源の有効利用、財務戦略による有利子負債の削減を進めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応出来る経営基盤の確立と業績の向上に努めてまいります。また引き続きキャッシュ・フローを重視した経営を推進し、更なる財務体質の改善、バランスシートの健全化を目指していきます。

(4) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国は拡大基調が続き、欧州では英国のEU離脱問題など不透明感が残るものの、緩やかな回復基調となりました。また、アジアは中国経済の成長率鈍化が継続しました。

ICT(情報通信技術)や自動車を含むエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォン向けに高付加価値製品の出荷が増加し、自動車の電装化も進展するなど、水晶デバイスの需要拡大が続きました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経済環境におきまして、国内では個人消費は底堅く推移し、引き続き緩やかな回復が見込まれます。一方、海外では米国経済の堅調さや欧州経済の緩やかな回復が継続して見込まれるものの政治動向や経済政策による不確実性が懸念され、中国を中心としたアジア経済の成長率の鈍化など先行不透明感は継続すると思われれます。

このような環境の中、通信機器市場においては、スマートフォンなどのモバイル機器が今後も堅調に推移すると思われれます。カーエレクトロニクス市場におきましても、エコカーの増加や電装化の進展などにより、さらなる市場の拡大が期待されます。また、世の中に存在するさまざまな「モノ」がネットワークにつながるIoT(モノのインターネット)時代が本格的な幕開けを迎えつつあり、ウェアラブル機器などの新しい市場や産業用ロボットなど産業機器市場にも注目が集まります。今後も引き続き多様なマーケットに対応した高付加価値・高機能製品の開発を進めるとともに、デザイン・イン活動の強化を図ってまいります。生産面においても、徹底した品質改善に取り組み、生産性向上や歩留向上などによる原価改善に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、当該リスク情報につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 経営成績の変動要因について

当社グループは、水晶業界に属し音叉型水晶振動子、一般水晶振動子、水晶応用製品等、電子部品の重要パーツを生産しておりますが、顧客であるスマートフォン、パソコンや薄型TV等のデジタル家電、カーエレクトロニクス業界における競争の激化や市場環境の変動により価格や需要動向が業績の変動要因となり、その影響を受けることがあります。

また、品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは将来を見据え抜本的な経営改革を行い、コスト構造の変革を推進し、関係会社の再編など、グループ全体での業績向上活動を遂行していく過程におきまして、単年度の業績が少なからず変動する可能性があります。

(2) 貸倒リスクについて

当社グループでは、貸倒による損益の状況を最小限にとどめるために、与信管理を徹底する一方、金銭債権に対し貸倒引当金を充分に見積もっておりますが、市場環境の悪化等によりさらに貸倒が発生した際に損失による利益の影響が出てくる場合があります。

(3) 為替変動の要因について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパといった海外での事業が多く、連結売上高に占める海外売上高の割合は平成29年3月期において83.4%となっております。また、海外販売や海外子会社からの仕入れに対しまして大半が米ドル取引となっており、事業上の取引やその決済時の収支におきまして為替変動による影響を直接的に受けることはありませんが、決算上の外貨建資産・負債・収益・費用及び海外子会社における現地通貨を円貨に換算する割合が大きいために、為替相場の変動が連結決算において換算額に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動について

当社グループの借入金残高は、平成29年3月31日末現在で194億円（総資産の32.1%）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の大半は長期借入金等であり、そのほとんどは固定金利にて調達したものであります。

また、財務体質強化目的により有利子負債残高の削減にも取り組んでおります。

(5) 株価の変動リスクについて

当社グループは平成29年3月31日末時点で、取引先や金融機関等の株式を中心に約15億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っております。

(6) 特定の原材料及び部品の外部業者への依存について

当社グループは、多数の外部の取引先より原材料及び部品を購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料につきましては、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロール出来ないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。

主要な取引先を失うことにより、当社グループの生産に影響し、コストを増加させる可能性があります。

(7) 新製品の開発について

当社グループは水晶振動子の小型化や高機能化の需要に対応するべく、積極的な研究開発を行っておりますが、その全てが今後順調に研究・開発が進み販売が出来るとは限らず、途中で開発を断念したり、新製品や新技術の商品化が遅れること等により市場の需要についていけなくなる可能性があります。

また、当社が開発しました新製品・新技術が、独自の知的財産としまして保護される保障はありません。

なお、当社グループにおきまして、研究開発上様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるか、あるいは適法に使用承諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

当社が、第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴され、係争が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

上記リスクを含め、当社グループにおいて業界及び市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(8) 環境問題について

当社グループでは環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、社会的責任という観点に立って活動し、これまで当社グループは重大な環境問題を発生させたことはありません。しかし、あらたな環境規制によっては対策費用等発生する可能性があります。

(9) その他海外活動にかかるもの

当社グループは、生産（中国・インドネシア・台湾・タイ）、販売（米国・ヨーロッパ・シンガポール・中国・香港・台湾・タイ）と各国にて事業展開を行っておりますが、自然災害、テロや戦争による社会的混乱の発生、その国における政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更、人材の確保、インフラの未整備等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

パートナーシップに関する契約

（製品の販売に関する契約）

契約書名	パートナーシップ契約
契約会社名	SiTime Corporation
契約締結日	平成27年10月27日
契約期間	平成27年10月27日から平成37年10月26日まで（期間満了の1年前までに契約終了の意思表示がない場合、更に自動更新されるものとする。）
主な契約内容	新市場でのシェア確保及び販売金額増加を目的としパートナーシップ契約を締結 ・MEMS Timing DeviceのKDSブランド販売

6【研究開発活動】

当社グループは水晶を利用した電子デバイスの専門メーカーとして、新製品並びに新技術の研究開発に鋭意努力しております。当社グループにおける新製品・新技術の開発活動は、高度化する社会のニーズに応える水晶デバイスを、蓄積された要素技術により積極的に提案することを目的とし現在74名の従業員が当社グループの研究開発に従事しております。

当連結会計年度における研究開発費は1,739百万円でありました。スマートフォンを始めとする携帯端末やIoT関連機器、並びにクルマの電装化の進展により、カーエレクトロニクス用機器にも活発な動きがありました。それらの製品が市場に普及する中で水晶デバイスに求められるニーズを的確にとらえ、当社技術部門は小型・低背化、高精度化、高機能化のほか、低消費電力化、耐環境性能の向上、環境配慮製品の創出など積極的な活動を展開しました。今後も市場動向と顧客ニーズを的確にとらえた新製品の開発と拡充を図って参ります。

(1) 水晶振動子関係

表面実装型水晶振動子において、DSX1210A型(外形寸法：1.2×1.0×0.3mmH)を開発しました。周波数範囲は32MHz～48MHzに対応し、特に小型・低背化ニーズにおいて従来製品の約60%（体積比）にまで小型化を実現しました。移動体通信機器、近距離無線モジュール、デジタルAV機器、ウェアラブル機器などの用途に対応します。

表面実装音叉型水晶振動子において、DST1210A型(外形寸法：1.2×1.0×0.35mmH)を開発しました。周波数は32.768kHzに対応し、特に小型・低背化のニーズにおいて従来製品の約50%（体積比）にまで小型化を実現しました。移動体通信機器、スマートカード、ウェアラブル機器、その他各種電子機器の用途に対応します。

温度センサ内蔵表面実装型水晶振動子において、DSR1612ATH型(外形寸法：1.6×1.2×0.43mmH)を開発しました。周波数範囲は38.4MHz、76.8MHzに対応し、特に小型・低背化ニーズにおいて従来製品の約50%（体積比）にまで小型化を実現しました。移動体通信機器、スマートカード、ウェアラブル機器、その他各種電子機器の用途に対応します。

(2) 水晶発振器関係

温度補償水晶発振器において、DSA/DSB1210SDN型（外形寸法：1.2×1.0×0.43mmH）を開発中です。世界最小・最薄クラスの温度補償水晶発振器を目指し、2018年3月開発完了予定です。周波数範囲は9.6MHz～52MHzに対応し、移動体通信機器、ウェアラブル機器、GPS関連機器、その他各種電子機器の用途に対応します。

車載市場向け水晶発振器DS0221SHF型（外形寸法：2.5×2.0×0.8mmH）を開発しました。動作温度範囲は-40～125℃であり、車載用途で要求される高温環境下での使用に対応しています。周波数範囲は1.5MHz～80MHzに対応し、車載カメラ、カーナビ、カーオーディオ、その他各種マルチメディアデバイスの用途に対応します。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、当連結会計年度末現在において過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、行っておりますが、見積りの場合は特有の不確実性があり、実際の結果が異なる場合もあります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、36,974百万円（前連結会計年度末は36,892百万円）となり、82百万円増加いたしました。その他流動資産が増加したことなどが大きな要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、23,721百万円（前連結会計年度末は23,534百万円）となり、186百万円増加いたしました。その主なものは、機械装置及び運搬具の増加などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、13,227百万円（前連結会計年度末は13,680百万円）となり、452百万円減少いたしました。その主なものは、未払金の減少などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、16,354百万円（前連結会計年度末は16,380百万円）となり、26百万円減少いたしました。その主なものは、退職給付に係る負債の減少などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、31,114百万円（前連結会計年度末は30,366百万円）となり、748百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加などによるものであります。

経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は30,959百万円（前年同期比3.8%減）となりました。また、経常利益は1,551百万円（前年同期比122.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は695百万円（前年同期比397.5%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

水晶製品事業における価格競争は引き続き厳しいものとなっており、当社グループが属する製品市場における市場価格についても顧客製品の価格動向によっては競争の激化に直面すると思われまます。また、為替につきましても、為替相場の変動によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、国内・海外での生産体制の強化等に注力し、全体で3,624百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 7 減損損失の内訳」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (兵庫県加古川市)	日本	その他設備	467,266	38,498	1,327,101 (1)	35,475	515,228	2,383,568	140
中央研究所 (兵庫県加古川市)	日本	その他設備	431,686	58,451	1,348,195 (17)	188,605	26,897	2,053,836	77
東京研究所 (さいたま市北区)	日本	遊休資産	183,199	50	131,887 (1)	-	0	315,137	-
神崎工場 (兵庫県神崎郡 市川町)	日本	光学用水晶 製造設備他	47,327	24,112	128,826 (12)	-	2,671	202,937	13
宮崎工場 (宮崎県児湯郡 川南町)	日本	音叉型水晶振動 子製造設備他	145,811	54,517	57,809 (24)	-	3,572	261,710	-
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	日本	水晶応用製品 製造設備他	659,184	2,333,742	478,798 (31)	298,517	50,350	3,820,592	235
西脇工場 (兵庫県西脇市)	日本	水晶ランバート 製造設備他	51,913	316,550	49,360 (15)	58,300	531	476,657	21
徳島事業所 (徳島県吉野川市)	日本	水晶応用製品 製造設備他	296,298	492,538	1,225,369 (88)	123,867	11,152	2,149,226	148

(注) 宮崎工場の設備は全て(株)九州大真空へ賃貸しているものであります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)九州大真空	宮崎県児湯郡 川南町	日本	水晶フィルター 製造設備他	32,653	5,250	33,451 (8)	0	71,355	52

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
PT.KDS INDONESIA	インドネシア : プカシ	アジア	一般水晶振動子製造設備他	288,928	1,659,386	181,327 (32)	35,412	2,165,055	1,354
天津大真空有限公司	中国 : 天津	中国	音叉型水晶振動子製造設備他	588,707	569,491	- (-)	140,069	1,298,268	805
加高電子股份有限公司	台湾 : 高雄	台湾	一般水晶振動子製造設備他	315,132	929,123	466,987 (6)	14,430	1,725,673	275
加高電子(深圳)有限公司	中国 : 深圳	台湾	一般水晶振動子製造設備他	68,599	847,767	- (-)	5,162	921,530	451
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD	タイ : バンボン	台湾	一般水晶振動子製造設備他	143,677	1,021,594	275,674 (55)	1,045	1,441,991	479

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

在外子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地(面積千㎡)	賃借期間	年間賃借料
天津大真空有限公司	中国 : 天津	中国	音叉型水晶振動子製造設備他	71,499 (45)	50年	2,609千円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し、計画しております。

設備計画につきましては、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、5,000百万円ではありますが、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
株大真空鳥取事業所	鳥取県鳥取市	日本	生産設備	1,814,000	-	自己資金及び借入金	平成29年4月	平成30年3月
PT.KDS INDONESIA	インドネシア : プカシ	アジア	生産設備	1,114,000	-	自己資金及び借入金	平成29年4月	平成30年3月
株大真空中央研究所	兵庫県加古川市	日本	研究開発設備	787,000	-	自己資金及び借入金	平成29年4月	平成30年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

(注)平成28年6月29日開催の第53回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を130,000,000株から26,000,000株に変更)を実施したことに伴い、当社の発行可能株式総数は104,000,000株減少し、26,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,049,242	9,049,242	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,049,242	9,049,242	-	-

(注)1.平成28年6月29日開催の第53回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を130,000,000株から26,000,000株に変更)を実施したことに伴い、当社の発行済株式総数は36,196,970株減少し、9,049,242株となっております。

2.平成28年6月29日開催の第53回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日 (注)	36,196,970	9,049,242	-	19,344,883	-	5,781,500

(注)発行済株式総数の減少は、平成28年10月1日付で、普通株式について、5株を1株の割合で株式併合を行ったことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	31	126	68	5	4,282	4,547	-
所有株式数(単元)	-	22,170	2,095	11,932	7,094	22	46,547	89,860	63,242
所有株式数の割合(%)	-	24.67	2.33	13.28	7.89	0.02	51.80	100.00	-

- (注) 1. 自己株式973,573株は、「個人その他」に9,735単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。
2. 平成28年6月29日開催の第53回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて当社の単元未満株式数を1,000株から100株に変更となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
一般財団法人長谷川福社会	兵庫県神戸市中央区元町通6丁目3番20号	600	6.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	248	2.74
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	244	2.71
長谷川宗平	兵庫県加古川市	243	2.69
大真空社員持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389	218	2.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	203	2.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	183	2.02
大真空取引先持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家1389番地	171	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	169	1.87
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	162	1.80
計	-	2,444	27.02

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が973千株あります。
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成29年4月3日付で提出された大量保有報告書により、平成29年3月27日現在で462千株(5.11%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、上記の表中に記載の株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載していません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	248	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	170	1.88
三菱UFJ国際投信株式会社	19	0.22
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	24	0.27

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 973,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,012,500	80,125	-
単元未満株式	普通株式 63,242	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,049,242	-	-
総株主の議決権	-	80,125	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新 在家字鴻野1389番地	973,500	-	973,500	10.76
計	-	973,500	-	973,500	10.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による普通株式の取得（株式併合により生じた端数株式の取得）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成28年10月14日）での決議状況 （取得期間 平成28年10月14日）	332	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額（注）
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	332	358,228
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（%）	-	-

（注）平成28年10月1日を効力発生日とする普通株式5株を1株にする株式併合により生じた1株に満たない端数株式の買取であり、買取価格は、取得日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	7,899	3,073,887
当期間における取得自己株式	143	205,424

（注）1．平成28年10月1日付にて株式の併合（5株を1株に併合）を実施しており、「当事業年度における取得株式」7,899株の内訳は、当該株式併合前が6,912株、当該株式併合後が987株となっております。

2．当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 （単元未満株式の買増し請求による売渡）	90	100,080	-	-
保有自己株式数	973,573	-	973,716	-

（注）1．平成28年10月1日付にて株式の併合（5株を1株に併合）を実施しており、「当事業年度」における「その他（単元未満株式の買増し請求による売渡）」90株はすべて株式併合後に行ったものであります。

2．平成28年10月1日付にて株式の併合（5株を1株に併合）を実施したことにより、自己株式が3,889,378株減少しております。

3．当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では会社競争力の維持のため、企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主のみなさまに対して利益還元として安定的な配当を継続することが重要な基本方針と考えております。

また、将来の事業拡大のための設備投資、研究開発などの資金需要に備えるためにも内部留保を充実させ、経営体質の一層の強化を図ってまいり所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり25円とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月11日 取締役会決議	40,384	1
平成29年6月29日 定時株主総会決議	201,891	25

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。当事業年度の年間配当金は、株式併合前の中間配当と株式併合後の期末配当を合計したものであり、株式併合実施後を基準に換算すると、中間配当は1株につき5円、年間配当は1株当たり30円に相当いたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	311	496	424	342	288 (1,578)
最低(円)	195	255	300	168	217 (1,032)

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成28年10月1日付にて株式の併合(5株を1株に併合)を実施しており、第54期の株価については、当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,150	1,276	1,479	1,489	1,539	1,578
最低(円)	1,070	1,032	1,246	1,380	1,357	1,412

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性1名（役員のうち女性の比率7.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		長谷川 宗平	昭和28年6月9日	昭和52年4月 当社入社 平成元年4月 当社電算本部長 平成元年6月 当社取締役就任 当社電算本部長 平成3年5月 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役社長就任 平成3年6月 当社常務取締役就任 当社営業部長兼電算部長 平成4年7月 当社代表取締役専務就任 当社営業統括本部長兼電算部長 平成6年6月 当社営業統括本部長 平成12年11月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注)3	243
専務取締役	営業本部長	田中 秀幸	昭和28年10月5日	昭和52年3月 当社入社 平成3年7月 当社東京支店長兼営業第一課長兼営業管理課長 平成4年6月 当社取締役就任 当社東京支店長兼営業第一課長兼営業管理課長 平成4年7月 当社東京支店長兼営業統括本部副本部長兼国内営業部長 平成6年6月 当社営業統括本部副本部長兼国内営業部長 平成7年11月 当社営業統括本部副本部長兼国内営業部長兼国内営業部第三課担当 平成8年4月 DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.代表取締役就任 平成8年6月 当社東京支店長兼営業統括本部副本部長兼国内営業部長兼国内営業部第三課担当 平成9年4月 当社東京支店長兼営業統括本部長 平成14年4月 当社鳥取事業所長 平成15年1月 当社営業統括 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役就任 平成16年7月 当社営業統括兼営業管理部長 平成17年4月 当社営業統括兼東京支店長 平成18年7月 当社常務取締役就任 平成21年3月 当社事業本部副本部長兼営業部長 平成21年12月 上海大真空国際貿易有限公司代表取締役就任 平成22年3月 DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役就任 平成23年4月 当社事業本部長 平成26年1月 当社事業本部長兼生産部長 平成26年7月 当社専務取締役就任（現任） 平成27年4月 当社専務取締役就任（現任） 平成28年7月 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役就任（現任）	(注)3	10
常務取締役	管理本部長	前田 宏	昭和34年7月6日	昭和57年4月 当社入社 平成21年1月 当社経営企画室長 平成24年6月 当社取締役就任 平成26年7月 当社常務取締役就任（現任） 当社経営企画室長兼生販統合部長 平成27年4月 当社経営企画室長兼管理本部長 平成28年7月 当社管理本部長（現任）	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	プロダクト本部長	飯塚 実	昭和36年9月14日	昭和60年4月 平成16年2月 平成26年6月 平成26年7月 平成27年4月 平成29年1月 平成29年4月	当社入社 当社中央研究所第一研究室長 当社取締役就任 当社中央研究所副所長 DAISHINKU(DEUTSCHLAND) GmbH代表取締役就任 当社生産本部長 当社プロダクト本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役	品質本部長	中澤 憲治	昭和28年9月17日	昭和52年3月 平成9年10月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年1月 平成18年4月 平成21年3月 平成28年4月	当社入社 当社生産統括本部本部長代行 当社取締役就任(現任) 当社生産統括本部長 当社生産統括本部長兼国内生産部長 当社徳島事業所長 天津大真空有限公司董事長就任 当社品質統括 当社管理本部副本部長兼品質部長 当社品質本部長(現任)	(注)3	12
取締役	管理本部副本部長	石井 孝利	昭和29年3月11日	昭和51年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年7月 平成17年12月 平成18年7月 平成21年3月 平成26年7月 平成27年4月	当社入社 当社財務部長 当社取締役就任(現任) 当社管理統括兼財務部長 当社管理統括兼財務部長兼総務部長 当社管理統括兼財務部長 当社管理本部副本部長兼管理部長 天津大真空有限公司董事長就任(現任) 当社管理本部副本部長(現任)	(注)3	9
取締役	マーケティング本部長	森川 淳一	昭和28年3月17日	昭和51年3月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年1月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年7月 平成20年7月 平成21年3月 平成24年4月 平成26年7月 平成27年4月 平成28年1月 平成29年1月	当社入社 当社中央研究所長 当社取締役就任(現任) 当社技術統括中央研究所長兼徳島事業所長 当社技術統括兼中央研究所長 当社技術統括兼中央研究所副所長 当社技術部長 当社技術副統括兼技術部長 当社技術統括兼中央研究所長兼技術部長 当社事業本部副本部長兼技術部長 当社中央研究所副所長兼事業本部副本部長兼技術部長 当社技術部長 DAISHINKU(SINGAPORE) PTE. LTD. 代表取締役就任 当社技術本部副本部長 当社技術本部長 当社マーケティング本部長(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役	営業本部 副本部長	岡原 博文	昭和33年11月18日	昭和56年3月 平成11年2月 平成19年2月 平成27年2月 平成27年4月 平成28年6月 平成28年7月	当社入社 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役就任 DAISHINKU(AMERICA)CORP.代表取締役就任 当社営業部副部長海外担当 当社営業本部海外営業部長 DAISHINKU(AMERICA)CORP.代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社営業部副本部長(現任)	(注)3	2	
取締役		小寺 利明	昭和38年7月25日	平成4年4月 平成4年9月 平成19年6月 平成27年6月	小寺会計事務所入所 税理士資格取得 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	2	
取締役		飯島 敬子	昭和40年5月29日	平成7年4月 平成21年3月 平成21年6月 平成28年6月	裁判官任官(札幌、千葉、大阪、松江、京都にて勤務) 退官 弁護士登録(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-	
常勤監査役		丸山野 賀之	昭和31年11月23日	昭和56年3月 平成9年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年6月	当社入社 当社秘書室長 当社監査部長兼秘書室長 当社監査部長兼社長室秘書課長 当社監査部長兼秘書室長 当社監査役就任(現任)	(注)4	3	
監査役		牛島 慶太	昭和28年7月28日	昭和54年4月 平成19年7月 平成20年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成25年7月 平成26年8月 平成27年6月 平成28年2月	大阪国税局採用 三木税務署長 大阪国税局調査第一部国際情報第一課長 大阪国税局調査第一部調査審理課長 大阪国税局調査第一部調査管理課長 総務部次長 堺税務署長 牛島慶太税理士事務所代表(現任) 当社監査役就任(現任) マルカキカイ株式会社監査役就任(現任)	(注)4	-	
監査役		花崎 敏明	昭和27年5月25日	昭和52年4月 平成18年7月 平成19年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成25年8月 平成28年6月	大阪国税局採用 柏原税務署長 大阪国税局調査第一部広域情報管理課長 大阪国税局調査第一部調査統括課長 富田林税務署長 大阪国税局課税第一部国税訟務官室長 姫路税務署長 花崎税理士事務所代表(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	0	
計								301

- (注) 1 取締役 小寺利明及び飯島敬子は、社外取締役であります。
2 監査役 牛島慶太及び花崎敏明は、社外監査役であります。
3 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、迅速かつ透明性のある公正な経営の実現及びグローバル企業として国際競争力のある経営を目指しております。また、企業活動を支えている全てのステークホルダーの利益を重視し、かつ長期的・継続的な株主価値の最大化を実現する上で、「企業価値の向上」に力を注ぐと同時に、社会的に信頼される企業を目指してコーポレート・ガバナンスの強化を図っていくこととしております。

当社は、経営上の基本方針・重要事項の決定機能および代表取締役の職務執行の監督機能としては複数の社外取締役を含む取締役会を、取締役の職務執行の監査機能としては監査役・監査役会をそれぞれ経営体制の基本としております。

また、当社の監査役につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し職務の執行状況を常に監視できる体制を築いております。

その他、会計監査人を設置し、会計に関する正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社は、企業経営全般にわたる内部監査機能のさらなる充実に向けて、内部体制の整備を検討してまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業経営における透明性、健全性向上並びに効率性を重視し、取締役10名（社外取締役2名）にて迅速かつ確実な対応を図るため重要事項についての情報の共有化・組織の緊密化に取り組んでおります。

当社は、迅速で機動的な経営の実現を目指し、取締役会を月1回定期的に開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に常務会において議論を行い、その審議を経て取締役会で執行の決定を行っております。また常務会メンバー及び部門責任者によって構成される経営会議を開催し、個別経営課題に対し実務的観点から協議を行っております。

また、当社は監査役・監査役会を設置し、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名、計3名にて構成されております。常勤監査役（1名）は、社内の業務全般に精通し、専門的知識も豊富であり、当社の取締役会及び各重要会議に出席し、経営全般において専門的及び客観的な見地から、経営監視を行っております。社外監査役（2名）は、財務及び会計に関する知識を有し、経営側から独立・中立的立場で、取締役会に出席し、取締役の職務執行状況等を常時把握し、適確な意見を述べることで経営監視の実効性を高めております。

ロ その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動が取られるように「CSR行動規範」を定めております。また、その徹底を図るため、取締役自ら率先し、役職員への周知徹底を図るものいたします。

また、総務課を担当部署とし、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス上疑義ある行為について、取締役及び使用人が社内通報窓口を通じ会社に通報できる内部通報制度を運営するものいたします。

・リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定めており、当社を取巻く様々なリスクを識別し、そのリスクの把握と統合的管理を行っております。また、不測の事態が発生した場合には、適切な処置のために対策本部の設置など、情報化時代に対応したグローバルな企業集団としての危機管理体制の展開を行うものいたします。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社ごとに、当社取締役から責任担当者を決定し、事業の統括管理を図り、重要子会社については、当社財務部門より社員を派遣し、会社の状況を報告させております。また、定期的に報告会を開催する他、適宜重要事項を各子会社の代表者に報告させ、必要に応じて指導、改善を行うものいたします。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門といたしまして当社に監査部（3名）を設置し、内部統制のモニタリング機能を課し、社内業務はもちろんのこと、グループ経営の観点から関係会社の監査までを行っております。また、監査役は会社の業務及び財産の状況の調査などの監査職務の執行にあたり、監査部の監査計画と監査結果について定期的かつ随時に報告を受けるなど緊密な連携を保ち、取締役の他内部統制機能を所管する総務課や財務部等より内部統制システムの整備状況について報告を受け、監査役監査に実効的に活用し、効率的な監査を実施するよう努めております。

また、監査役と会計監査人は、相互の信頼関係を基礎として、それぞれが監査業務の品質及び効率を高めるため、監査計画、四半期監査、期末監査に関し、年3回の定例報告会を開催するなど、意見交換や情報交換により意思疎通を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、少徳健一氏、牧辰人氏、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等1名、その他1名であり、SCS国際有限責任監査法人に所属しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役1名と社外監査役2名は税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外取締役1名は弁護士として企業法務に関して相当程度の知見を有しております。いずれの取締役、監査役も当社との間に人的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

いずれの取締役、監査役も会社からの独立性と財務・会計に関する知見を有しており、経営側から独立・中立的立場で取締役会に出席し、取締役の職務執行状況等を把握し、適切な意見を述べることで経営監視の実効性を図っております。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項である「独立性基準」において、当社の主要な取引先又はその業務執行者、当社の主要株主、当社又は子会社の業務執行者の該当状況を主に参考にしております。

当社は、会社業務全般に精通した常勤監査役1名と社外監査役2名を含む3名で構成された監査役会を月1回定期的に開催し、社外監査役からの客観的な意見・見解を柔軟に取り入れ、監査の充実を図っております。

当社は取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127,166	127,166	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	13,200	13,200	-	-	-	1
社外役員	16,360	16,360	-	-	-	5

ロ 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第43回定時株主総会において、取締役の報酬額を月額25,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬額を月額5,000千円以内と決議いただいております。報酬限度額の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 1,575,178千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カシオ計算機(株)	111,903	254,132	取引関係の維持・強化
黒田電気(株)	144,480	243,448	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	405,030	211,223	金融取引における関係の維持・強化
(株)常陽銀行	230,000	88,780	金融取引における関係の維持・強化
(株)ヨコオ	153,900	79,566	取引関係の維持・強化
(株)ノザワ	158,000	70,468	取引関係の維持・強化
ソニー(株)	21,955	63,518	取引関係の維持・強化
ホシデン(株)	94,000	63,262	取引関係の維持・強化
多木化学(株)	77,000	50,820	取引関係の維持・強化
(株)日工	148,000	50,764	取引関係の維持・強化
アイホン(株)	26,000	49,036	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	153,000	48,348	金融取引における関係の維持・強化
(株)伊予銀行	63,000	46,431	金融取引における関係の維持・強化
アルインコ(株)	45,200	45,471	取引関係の維持・強化
(株)中国銀行	33,600	39,379	金融取引における関係の維持・強化
三菱電機(株)	30,000	35,385	取引関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	76,100	33,788	取引関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	34,999	24,359	金融取引における関係の維持・強化
第一生命保険(株)	17,600	23,980	取引関係の維持・強化
シャープ(株)	44,800	5,779	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	8,240	5,704	取引関係の維持・強化
(株)日本製鋼所	11,000	3,905	取引関係の維持・強化
ジェコー(株)	10,500	3,580	取引関係の維持・強化
(株)みなと銀行	21,937	3,312	金融取引における関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	405,030	283,399	金融取引における関係の維持・強化
(株)ヨコオ	153,900	212,074	取引関係の維持・強化
カシオ計算機(株)	115,352	178,681	取引関係の維持・強化
(株)めぶきFG	269,100	119,749	金融取引における関係の維持・強化
ホシデン(株)	94,000	98,230	取引関係の維持・強化
ソニー(株)	22,760	85,716	取引関係の維持・強化
多木化学(株)	77,000	72,534	取引関係の維持・強化
(株)日工	29,600	59,644	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	153,000	57,528	金融取引における関係の維持・強化
(株)中国銀行	33,600	54,432	金融取引における関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	76,100	54,259	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	30,000	47,910	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	63,000	47,187	金融取引における関係の維持・強化
アイホン(株)	26,000	46,800	取引関係の維持・強化
アルインコ(株)	45,200	43,618	取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	17,600	35,138	取引関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	34,999	31,219	金融取引における関係の維持・強化
シャープ(株)	44,800	21,056	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	8,240	5,585	取引関係の維持・強化
(株)みなと銀行	2,193	4,537	金融取引における関係の維持・強化
(株)日本製鋼所	2,200	3,946	取引関係の維持・強化
ジェコー(株)	10,500	3,937	取引関係の維持・強化
黒田電気(株)	80	193	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
黒田電気(株)	144,400	350,025	議決権行使権限(退職給付信託)

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表上には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	41,000	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41,000	-	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の海外における連結子会社2社は、当社の監査公認会計士等である太陽有限責任監査法人が属するGrant Thorntonメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の報酬は、会社と監査公認会計士が十分に協議のうえ見積り、監査役会の同意を得て決定しております。監査役会は、監査公認会計士の独立性の担保と監査品質の確保に留意し、監査人員、監査時間の根拠及び考え方を確認したうえで報酬額の相当性を判断しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 太陽有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 SCS国際有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する監査公認会計士等

SCS国際有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等

太陽有限責任監査法人

(2) 異動の年月日 平成28年6月29日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合(概要)

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成19年6月28日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人は、平成28年6月29日開催予定の第53回定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴い、新たにSCS国際有限責任監査法人を会計監査人として選任するものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

異動監査公認会計士等が上記の意見を表明しない場合における理由等

該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへも参加するなどにより取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,338,117	17,203,558
受取手形及び売掛金	6,888,462	7,380,990
有価証券	2,124,016	360,191
商品及び製品	2,716,680	3,145,328
仕掛品	3,102,486	3,074,162
原材料及び貯蔵品	2,627,412	3,214,471
繰延税金資産	65,113	306,753
その他	1,039,997	2,301,538
貸倒引当金	9,745	12,135
流動資産合計	36,892,541	36,974,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 20,297,412	² 19,348,016
減価償却累計額	15,526,579	15,613,994
建物及び構築物(純額)	4,770,832	3,734,021
機械装置及び運搬具	44,245,184	44,498,695
減価償却累計額	36,541,079	36,278,213
機械装置及び運搬具(純額)	7,704,105	8,220,481
工具、器具及び備品	5,639,128	5,544,030
減価償却累計額	4,780,998	4,726,216
工具、器具及び備品(純額)	858,129	817,813
土地	² 5,674,923	² 5,704,789
リース資産	829,666	825,294
減価償却累計額	51,924	120,527
リース資産(純額)	777,741	704,766
建設仮勘定	491,220	1,218,919
有形固定資産合計	20,276,953	20,400,792
無形固定資産	219,140	168,066
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,687,602	¹ 1,716,820
長期貸付金	548	177
繰延税金資産	178,524	217,143
その他	1,251,202	1,298,158
貸倒引当金	79,301	79,800
投資その他の資産合計	3,038,576	3,152,499
固定資産合計	23,534,670	23,721,357
資産合計	60,427,212	60,696,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,645,334	3,224,582
短期借入金	1,788,163	1,525,350
1年内返済予定の長期借入金	2 5,093,465	2 5,089,212
リース債務	70,442	68,464
未払金	2,707,899	1,535,545
未払法人税等	191,952	528,486
賞与引当金	471,022	461,207
役員賞与引当金	-	15,000
繰延税金負債	2,908	1,080
その他	709,026	778,454
流動負債合計	13,680,214	13,227,385
固定負債		
長期借入金	2 12,444,357	2 12,851,468
リース債務	712,871	640,642
繰延税金負債	740,062	865,555
退職給付に係る負債	2,114,608	1,691,864
長期未払金	222,352	172,560
資産除去債務	24,804	25,216
その他	121,844	107,096
固定負債合計	16,380,902	16,354,404
負債合計	30,061,117	29,581,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,158,684	7,158,606
利益剰余金	19,079	555,433
自己株式	1,914,211	1,917,465
株主資本合計	24,570,277	25,141,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,491	423,932
為替換算調整勘定	1,053,955	840,568
退職給付に係る調整累計額	178,047	22,449
その他の包括利益累計額合計	1,164,399	1,242,051
非支配株主持分	4,631,417	4,730,917
純資産合計	30,366,094	31,114,427
負債純資産合計	60,427,212	60,696,217

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	32,182,398	30,959,389
売上原価	6 25,287,575	6 23,450,407
売上総利益	6,894,823	7,508,982
販売費及び一般管理費	1, 2 6,201,580	1, 2 6,113,562
営業利益	693,243	1,395,420
営業外収益		
受取利息	37,043	46,716
受取配当金	43,234	36,636
補助金収入	400,981	313,621
受取保険金	65,705	79,300
その他	235,585	143,057
営業外収益合計	782,550	619,332
営業外費用		
支払利息	164,530	132,593
為替差損	536,507	255,837
その他	77,701	74,947
営業外費用合計	778,739	463,378
経常利益	697,053	1,551,374
特別利益		
固定資産売却益	3 11,376	3 67,493
投資有価証券売却益	7,417	45,759
退職給付信託設定益	-	124,413
特別利益合計	18,793	237,665
特別損失		
固定資産売却損	4 35,814	4 7,046
固定資産除却損	5 4,369	5 19,410
減損損失	7 12,838	7 293,185
投資有価証券評価損	6,406	-
たな卸資産廃棄損	-	8 218,766
その他	-	57,230
特別損失合計	59,428	595,639
税金等調整前当期純利益	656,418	1,193,400
法人税、住民税及び事業税	278,757	542,265
過年度法人税等	36,018	-
法人税等調整額	322	217,342
法人税等合計	314,453	324,922
当期純利益	341,964	868,477
非支配株主に帰属する当期純利益	202,131	172,796
親会社株主に帰属する当期純利益	139,832	695,681

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	341,964	868,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,400	135,440
為替換算調整勘定	1,372,912	167,761
退職給付に係る調整額	540,262	152,471
その他の包括利益合計	2,151,574	120,150
包括利益	1,809,610	988,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,464,445	773,332
非支配株主に係る包括利益	345,164	215,295

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	12,413,474	5,309,546	1,910,139	24,538,671
当期変動額					
剰余金の配当					-
欠損填補		5,254,710	5,254,710		-
親会社株主に帰属する当期純利益			139,832		139,832
在外子会社の国際会計基準に基づく剰余金の変動額			104,078		104,078
自己株式の取得				4,240	4,240
自己株式の処分		79		168	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,254,789	5,290,465	4,071	31,603
当期末残高	19,344,883	7,158,684	19,079	1,914,211	24,570,277

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	526,892	1,891,273	350,511	2,768,678	5,148,564	32,455,915
当期変動額						
剰余金の配当						-
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純利益						139,832
在外子会社の国際会計基準に基づく剰余金の変動額						104,078
自己株式の取得						4,240
自己株式の処分						89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238,400	837,318	528,559	1,604,278	517,146	2,121,425
当期変動額合計	238,400	837,318	528,559	1,604,278	517,146	2,089,822
当期末残高	288,491	1,053,955	178,047	1,164,399	4,631,417	30,366,094

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	7,158,684	19,079	1,914,211	24,570,277
当期変動額					
剰余金の配当			121,167		121,167
親会社株主に帰属する当期純利益			695,681		695,681
自己株式の取得				3,432	3,432
自己株式の処分		78		178	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	78	574,513	3,254	571,181
当期末残高	19,344,883	7,158,606	555,433	1,917,465	25,141,458

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	288,491	1,053,955	178,047	1,164,399	4,631,417	30,366,094
当期変動額						
剰余金の配当						121,167
親会社株主に帰属する当期純利益						695,681
自己株式の取得						3,432
自己株式の処分						100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,440	213,386	155,597	77,651	99,499	177,151
当期変動額合計	135,440	213,386	155,597	77,651	99,499	748,332
当期末残高	423,932	840,568	22,449	1,242,051	4,730,917	31,114,427

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	656,418	1,193,400
減価償却費	2,459,249	2,584,332
長期前払費用償却額	35,262	72,640
減損損失	12,838	293,185
のれん償却額	8,248	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,857	2,868
賞与引当金の増減額(は減少)	4,807	9,239
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	15,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55,792	4,111
受取利息及び受取配当金	80,278	83,352
支払利息	164,530	132,593
為替差損益(は益)	459,922	145,434
退職給付信託設定損益(は益)	-	² 124,413
投資有価証券評価損益(は益)	6,406	-
投資有価証券売却損益(は益)	7,417	45,759
有形固定資産売却損益(は益)	24,438	60,446
有形固定資産除却損	4,369	19,410
たな卸資産廃棄損	-	218,766
売上債権の増減額(は増加)	250,020	481,798
たな卸資産の増減額(は増加)	910,520	1,219,513
仕入債務の増減額(は減少)	523,563	639,482
その他	329,587	101,819
小計	5,195,181	2,904,015
利息及び配当金の受取額	80,278	83,352
利息の支払額	167,831	130,861
法人税等の支払額	289,631	271,652
法人税等の還付額	29,837	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,847,834	2,584,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	414,580
定期預金の払戻による収入	-	418,090
有価証券の取得による支出	55,837	513,893
有価証券の売却による収入	-	324,691
有形固定資産の取得による支出	1,705,088	4,762,847
有形固定資産の売却による収入	95,961	107,889
無形固定資産の取得による支出	11,857	39,083
長期前払費用の取得による支出	822,120	-
投資有価証券の取得による支出	7,515	8,108
投資有価証券の売却による収入	28,724	70,249
貸付けによる支出	980	700
貸付金の回収による収入	8,796	959
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	-	³ 140,847
その他	51,200	112,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,418,715	5,070,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,145,956	273,737
長期借入れによる収入	10,009,000	5,664,000
長期借入金の返済による支出	5,034,404	5,392,836
セール・アンド・リースバックによる収入	829,666	-
リース債務の返済による支出	51,557	74,016
配当金の支払額	418	120,581
非支配株主への配当金の支払額	168,406	118,032
自己株式の処分による収入	89	100
自己株式の取得による支出	4,240	3,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,433,772	318,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	600,440	301,569
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,262,450	3,106,106
現金及び現金同等物の期首残高	15,147,578	20,410,029
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,410,029	1 17,303,922

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(連結範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度において、加高電子(蘇州)有限公司は、全保有株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大真興産株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(大真興産株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、上海大真空国際貿易有限公司、DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は12月31日、PT.KDS INDONESIA、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH、株式会社九州大真空は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しております。

なお上海大真空国際貿易有限公司、DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.は3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度において、退職給付財政の健全化を図るため、退職給付信託に投資有価証券155百万円を拠出いたしました。これにより、退職給付に係る負債の残高が同額減少しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

a . ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

b . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務等

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。

また、為替予約取引については、将来の予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判断は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」（前連結会計年度65,705千円）については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	317,853千円	322,254千円
土地	441,676	466,987
計	759,530	789,241

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	104,002千円	76,752千円
長期借入金	181,480	115,128
計	285,482	191,880

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	102,263千円	83,472千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当及び福利厚生費	1,943,880千円	1,923,981千円
賞与引当金繰入額	80,902	85,774
退職給付費用	48,088	68,517
研究開発費	1,818,494	1,739,086

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,818,494千円	1,739,086千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,763千円	- 千円
機械装置及び運搬具	7,576	62,158
工具、器具及び備品	36	5,277
建設仮勘定	-	56
計	11,376	67,493

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	35,814千円	6,696千円
工具、器具及び備品	-	112
建設仮勘定	-	237
計	35,814	7,046

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	954千円	14,458千円
機械装置及び運搬具	2,961	4,897
工具、器具及び備品	452	53
計	4,369	19,410

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	273,259千円	24,924千円

7 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
天津大真空有限公司 （中国：天津）	遊休資産	機械装置及び運搬具他

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に従って、賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社グループは、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具12,264千円、その他573千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額から処分費用見込額を控除した正味売却価額によって算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
神崎工場 （兵庫県神崎郡市川町）	遊休資産	建設仮勘定
鳥取事業所 （鳥取県鳥取市）	遊休資産	機械装置及び運搬具
徳島事業所 （徳島県吉野川市）	遊休資産	機械装置及び運搬具他
加高電子股份有限公司 （台湾：高雄）	遊休資産	機械装置及び運搬具
加高電子（蘇州）有限公司 （中国：蘇州）	処分予定資産	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に従って、賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社グループは、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、徳島事業所の一部の機械装置及び運搬具については市場価格を算定し、それ以外については、正味売却価額を零円とみなし、正味売却価額まで減損損失を計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具192,055円、建設仮勘定34,814千円、その他2,082円であります。

処分予定資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により算定し、正味売却価額まで減損損失を計上しております。その内訳は、建物及び構築物64,233千円であります。

8 たな卸資産廃棄損

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

第52期に実施した事業構造改革のうち、当連結会計年度において光学事業の一部撤退（一眼レフ用製品事業）を完了しております。

それに伴い、当該事業にかかるたな卸資産については廃棄を決定し、たな卸資産廃棄損として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	360,881千円	240,937千円
組替調整額	1,010	45,759
税効果調整前	361,892	195,178
税効果額	123,491	59,737
その他有価証券評価差額金	238,400	135,440
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,372,912	167,761
退職給付に係る調整額		
当期発生額	520,812	101,780
組替調整額	48,614	36,463
税効果調整前	569,426	138,243
税効果額	29,164	14,228
退職給付に係る調整額	540,262	152,471
その他の包括利益合計	2,151,574	120,150

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,246	-	-	45,246
合計	45,246	-	-	45,246
自己株式				
普通株式(注)1, 2	4,839	16	0	4,854
合計	4,839	16	0	4,854

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,782	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）2	45,246	-	36,196	9,049
合計	45,246	-	36,196	9,049
自己株式				
普通株式（注）3, 4	4,854	8	3,889	973
合計	4,854	8	3,889	973

- （注）1. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少36,196千株は、株式併合を実施したことによる減少であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加6千株、株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加0千株、株式併合に伴う割当端数株式の買取りによる増加0千株によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,889千株は、株式併合を実施したことによる減少3,889千株、株式併合後に行った単元未満株式の売渡しによる減少0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,782	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	40,384	1	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,891	利益剰余金	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

- （注）平成28年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。株式併合実施前を基準に換算すると、1株当たり配当額は1株につき5円に相当いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	18,338,117千円	17,203,558千円
現金及び現金同等物に該当する有価証券	2,071,911	100,363
現金及び現金同等物	20,410,029	17,303,922

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	829,666千円	- 千円

(2) 退職給付信託の設定

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (取得原価)	- 千円	155,578千円
退職給付信託設定益	-	124,413
投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (時価)	-	279,991

3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により加高電子(蘇州)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに加高電子(蘇州)有限公司株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	150,039千円
固定資産	785,896
流動負債	2,371
加高電子(蘇州)有限公司株式の売却価額	933,564
加高電子(蘇州)有限公司現金及び現金同等物	133,224
売却未収金	941,186
差引：売却による支出	140,847

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、水晶応用製品製造設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	106,808	48,840
1年超	71,342	29,019
合計	178,151	77,859

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	3,000	3,000
1年超	20,150	17,150
合計	23,150	20,150

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達（原則として5年以内）を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利益上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、財務部が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、与信管理として財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	18,338,117	18,338,117	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,888,462	6,888,462	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,669,119	3,669,119	-
資産計	28,895,699	28,895,699	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,645,334	2,645,334	-
(2) 短期借入金	1,788,163	1,788,163	-
(3) 未払金	2,707,899	2,707,899	-
(4) 長期借入金	17,537,823	17,547,823	9,999
負債計	24,679,219	24,689,219	9,999
デリバティブ取引()	32,587	32,587	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	17,203,558	17,203,558	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,380,990	7,380,990	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,928,512	1,928,512	-
資産計	26,513,062	26,513,062	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,224,582	3,224,582	-
(2) 短期借入金	1,525,350	1,525,350	-
(3) 未払金	1,535,545	1,535,545	-
(4) 長期借入金	17,940,681	17,968,422	27,741
負債計	24,226,159	24,253,900	27,741
デリバティブ取引()	1,747	1,747	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とした長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	142,500	148,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,338,117	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,888,462	-	-	-
合計	25,226,580	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,203,558	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,380,990	-	-	-
合計	24,584,549	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,788,163	-	-	-	-	-
長期借入金	5,093,465	4,075,893	1,881,011	4,973,873	1,513,580	-
合計	6,881,628	4,075,893	1,881,011	4,973,873	1,513,580	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,525,350	-	-	-	-	-
長期借入金	5,089,212	3,562,297	4,576,591	3,502,580	1,210,000	-
合計	6,614,563	3,562,297	4,576,591	3,502,580	1,210,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,067,552	640,652	426,900
	小計	1,067,552	640,652	426,900
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	477,549	502,450	24,900
	(2) その他	2,124,016	2,124,016	-
	小計	2,601,566	2,626,466	24,900
合計		3,669,119	3,267,119	402,000

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 142,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,474,333	865,249	609,084
	小計	1,474,333	865,249	609,084
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,987	99,486	5,499
	(2) その他	360,191	360,191	-
	小計	454,178	459,678	5,499
合計		1,928,512	1,324,927	603,584

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 148,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	28,724	7,417	-
合計	28,724	7,417	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	350,240	170,172	-
合計	350,240	170,172	-

(注) 株式には、退職給付信託設定部分として設定額279,991千円、設定益として124,413千円を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	574,433	-	32,587	32,587

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建コール				
	米ドル	228,000	-	1,615	1,615
	買建プット				
	米ドル	228,000	-	4,113	4,113
	通貨スワップ取引				
	日本円受取・ 米ドル支払	203,800	203,800	5,691	5,691
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,924,095	-	3,493	3,493
日本円	40,000	-	674	674	
買建					
米ドル	59,573	-	2,273	2,273	
合計		2,683,469	203,800	1,747	1,747

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,606,200	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	160,000	40,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	120,000	40,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、当社では平成28年9月より確定給付企業年金制度に退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,615,156千円	5,115,855千円
勤務費用	191,938	216,349
利息費用	104,694	65,833
数理計算上の差異の発生額	573,374	62,844
退職給付の支払額	286,094	300,049
外貨換算の影響による増減額	80,525	7,615
その他	2,689	2,973
退職給付債務の期末残高	5,115,855	5,171,421

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,121,395千円	3,001,246千円
期待運用収益	47,458	45,151
数理計算上の差異の発生額	108,362	164,238
事業主からの拠出額	218,335	217,556
退職給付信託の設定	-	279,991
退職給付の支払額	260,959	234,460
外貨換算の影響による増減額	16,622	5,832
年金資産の期末残高	3,001,246	3,479,556

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,408,649千円	4,367,861千円
年金資産	3,001,246	3,479,556
	1,407,403	888,305
非積立型制度の退職給付債務	707,205	803,559
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,114,608	1,691,864
退職給付に係る負債	2,114,608	1,691,864
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,114,608	1,691,864

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	191,938千円	216,349千円
利息費用	104,694	65,833
期待運用収益	47,458	45,151
数理計算上の差異の費用処理額	50,011	36,463
過去勤務費用の費用処理額	5	-
その他	2,687	2,973
確定給付制度に係る退職給付費用	196,469	276,468

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	5千円	-千円
数理計算上の差異	569,421	138,243
合計	569,426	138,243

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	210,843千円	72,600千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	38%	36%
株式	35	42
一般勘定	20	17
その他	7	5
合計	100	100

(注) 年金資産の合計には、平成28年9月に確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が10%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度61,354千円、当連結会計年度56,601千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	785,146千円	781,892千円
退職給付に係る負債	567,531	489,164
たな卸資産評価損	146,409	224,278
未実現利益	27,405	170,268
賞与引当金	142,468	139,406
退職給付信託設定額	-	85,677
税務上の繰越欠損金	255,997	53,272
ゴルフ会員権評価損	44,841	44,994
未払事業税	16,373	39,711
長期未払金	49,535	36,437
未払社会保険料	20,849	21,148
その他	67,869	112,809
繰延税金資産小計	2,124,428	2,199,062
評価性引当額	1,794,529	1,557,122
繰延税金資産合計	329,898	641,939
繰延税金負債		
連結子会社への投資に係る一時差異	356,514	390,354
減価償却費	126,555	118,042
その他有価証券評価差額金	119,914	179,652
退職給付信託設定益	-	38,070
資産除去債務	2,123	1,682
その他	224,124	256,876
繰延税金負債合計	829,232	984,678
繰延税金負債の純額	499,333	342,738

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	65,113千円	306,753千円
固定資産 - 繰延税金資産	178,524	217,143
流動負債 - 繰延税金負債	2,908	1,080
固定負債 - 繰延税金負債	740,062	865,555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	46.6	19.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.0	14.3
住民税均等割額	3.1	1.4
子会社欠損金等	40.6	-
海外連結子会社の留保金に係る税額	6.8	2.7
海外連結子会社との税率差異	6.3	1.1
その他	0.3	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	27.2

(企業結合等関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、水晶応用電子部品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州、中国、台湾、アジアの各地域をDAISHINKU(AMERICA)CORP.(米国)、DAISHINKU(DEUTSCHLAND) GmbH(欧州)、大真空(香港)有限公司(中国)、天津大真空有限公司(中国)、加高電子股份有限公司及びその子会社(台湾)、DAISHINKU(SHINGAPORE)PTE.LTD.(アジア)、PT.KDS INDONESIA(アジア)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「台湾」及び「アジア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	6,384,986	2,076,404	2,440,678	10,416,996	8,095,168	2,768,164	32,182,398	-	32,182,398
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,526,330	45,924	2,746	3,639,861	2,530,579	5,648,032	31,393,476	31,393,476	-
計	25,911,317	2,122,329	2,443,424	14,056,858	10,625,748	8,416,196	63,575,875	31,393,476	32,182,398
セグメント利益 又は損失()	731,497	26,748	49,928	714,423	528,219	151,600	773,571	80,328	693,243
セグメント資産	38,492,562	815,209	761,734	7,893,712	14,119,827	5,732,636	67,815,683	7,388,471	60,427,212
その他の項目									
減価償却費	650,307	3,911	3,063	171,665	871,162	523,659	2,223,768	1,468	2,222,300
減損損失	-	-	-	12,838	-	-	12,838	-	12,838
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,627,820	499	2,332	50,072	481,450	276,576	3,438,751	81,507	3,357,243

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 80,328千円には、セグメント間取引消去21,926千円、のれんの償却額 8,248千円、その他の調整額 94,006千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 7,388,471千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 7,044,685千円、その他の調整額 343,785千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	7,105,024	1,653,064	2,572,082	10,227,280	7,294,950	2,106,987	30,959,389	-	30,959,389
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,188,852	53,972	3,508	2,039,674	2,921,224	5,574,195	29,781,428	29,781,428	-
計	26,293,877	1,707,037	2,575,590	12,266,955	10,216,175	7,681,182	60,740,818	29,781,428	30,959,389
セグメント利益 又は損失()	1,106,915	15,125	76,112	378,373	672,555	106,958	1,599,294	203,874	1,395,420
セグメント資産	39,017,219	788,424	885,515	7,262,434	15,117,125	6,501,053	69,571,771	8,875,553	60,696,217
その他の項目									
減価償却費	1,158,350	2,132	1,712	97,474	698,555	462,340	2,420,565	17,372	2,403,192
減損損失	244,291	-	-	-	81,283	-	325,574	32,389	293,185
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,687,471	378	831	116,790	761,700	1,177,559	3,744,731	73,421	3,671,309

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 203,874千円には、セグメント間取引消去 59,480千円、その他の調整額 144,393千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額 8,875,553千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 8,438,401千円、その他の調整額 437,152千円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
 - (2) 欧州.....ドイツ
 - (3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

水晶製品事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
4,556,306	2,112,380	2,444,480	10,395,910	8,103,025	4,570,295	32,182,398

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	インドネシア	アジア	合計
11,722,728	1,463	4,147	1,420,987	5,359,577	1,745,712	22,337	20,276,953

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

水晶製品事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
5,151,366	1,652,877	2,572,209	10,254,956	7,318,588	4,009,390	30,959,389

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	インドネシア	アジア	合計
11,842,689	733	2,982	1,322,130	4,790,542	2,423,475	18,238	20,400,792

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「アジア」に含めておりました「インドネシア」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の組替えを行っております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	-	-	-	12,838	-	-	12,838

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	全社・消去	合計
減損損失	244,291	-	-	-	81,283	-	32,389	293,185

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	8,248	8,248
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,185.66円	3,267.04円
1株当たり当期純利益金額	17.31円	86.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	139,832	695,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	139,832	695,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,079	8,076

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,366,094	31,114,427
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,631,417	4,730,917
(うち非支配株主持分)(千円)	(4,631,417)	(4,730,917)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,734,677	26,383,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,078	8,075

(重要な後発事象)

(役員賞与引当金の取り崩し)

当社グループは、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月に支給する予定であった役員賞与を支給しないことを決定いたしました。これに伴い、当連結会計年度において計上した役員賞与引当金15,000千円を取り崩し、翌連結会計年度において営業外収益として計上する予定です。本件は、会社法第444条第4項の規定に基づく会計監査人の監査報告書作成日後に生じた事象であるため、後発事象として記載しております。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,788,163	1,525,350	0.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,093,465	5,089,212	0.77	-
1年以内に返済予定のリース債務	70,442	68,464	2.20	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,444,357	12,851,468	0.46	平成30年4月 ~34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	712,871	640,642	2.20	平成30年4月 ~32年7月
1年以内に返済予定の 其他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,109,300	20,175,138	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,562,297	4,576,591	3,502,580	1,210,000
リース債務	70,001	71,572	499,068	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,324,375	15,173,017	23,460,489	30,959,389
税金等調整前四半期(当期)純利益 金額又は税金等調整前四半期純損失 金額() (千円)	420,754	293,525	948,699	1,193,400
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益金額又は親会社株主に帰 属する四半期純損失金額 () (千円)	322,146	302,972	685,045	695,681
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	39.88	37.51	84.81	86.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	39.88	2.37	122.33	1.32

- (注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,826,143	11,090,493
受取手形	169,142	183,324
売掛金	1 6,211,536	1 6,918,772
有価証券	2,071,911	100,363
商品及び製品	1,294,894	1,329,246
仕掛品	1,724,610	1,554,052
原材料及び貯蔵品	1,260,812	1,410,271
前払費用	198,928	196,724
繰延税金資産	-	131,781
その他	1 1,311,448	1 1,622,067
貸倒引当金	9,296	11,042
流動資産合計	24,060,132	24,526,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,306,582	2,227,953
構築物	67,952	58,682
機械及び装置	3,016,901	3,316,637
車両運搬具	723	1,823
工具、器具及び備品	603,760	610,403
土地	4,747,348	4,747,348
リース資産	777,741	704,766
建設仮勘定	171,653	120,378
有形固定資産合計	11,692,665	11,787,994
無形固定資産		
ソフトウェア	51,336	52,276
電話加入権	12,591	12,591
無形固定資産合計	63,928	64,868
投資その他の資産		
投資有価証券	1,552,242	1,575,178
関係会社株式	12,051,093	12,051,093
関係会社出資金	22,345	22,345
その他	1,108,034	1,034,421
貸倒引当金	79,301	79,800
投資その他の資産合計	14,654,414	14,603,237
固定資産合計	26,411,008	26,456,100
資産合計	50,471,140	50,982,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,834,164	1 3,560,845
短期借入金	1,200,000	1 824,380
1年内返済予定の長期借入金	3,895,605	3,653,555
リース債務	67,312	68,464
未払金	1 2,076,499	1 925,468
未払費用	244,249	249,469
未払法人税等	95,583	390,523
預り金	21,242	28,565
賞与引当金	449,776	440,465
役員賞与引当金	-	15,000
その他	8,358	7,353
流動負債合計	10,892,790	10,164,091
固定負債		
長期借入金	11,163,575	11,610,020
リース債務	712,871	640,642
繰延税金負債	162,332	219,323
退職給付引当金	1,241,167	912,055
資産除去債務	24,804	25,216
その他	222,352	172,560
固定負債合計	13,527,104	13,579,817
負債合計	24,419,894	23,743,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金		
資本準備金	5,781,500	5,781,500
その他資本剰余金	1,377,184	1,377,106
資本剰余金合計	7,158,684	7,158,606
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,173,382	2,228,477
利益剰余金合計	1,173,382	2,228,477
自己株式	1,914,211	1,917,465
株主資本合計	25,762,739	26,814,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288,505	423,746
評価・換算差額等合計	288,505	423,746
純資産合計	26,051,245	27,238,249
負債純資産合計	50,471,140	50,982,157

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 25,911,366	1 26,294,228
売上原価	1 21,745,841	1 21,542,474
売上総利益	4,165,525	4,751,753
販売費及び一般管理費	1, 2 3,432,595	1, 2 3,649,291
営業利益	732,929	1,102,462
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 352,704	1 310,307
補助金収入	400,981	313,621
その他	1 279,168	1 236,327
営業外収益合計	1,032,854	860,256
営業外費用		
支払利息	75,359	78,348
為替差損	308,038	148,612
その他	1 70,732	1 61,999
営業外費用合計	454,129	288,960
経常利益	1,311,655	1,673,759
特別利益		
固定資産売却益	3 265	3 6,647
投資有価証券売却益	7,417	45,759
退職給付信託設定益	-	124,413
特別利益合計	7,682	176,820
特別損失		
固定資産除売却損	4 3,135	4 14,010
投資有価証券評価損	6,406	-
減損損失	-	244,291
たな卸資産廃棄損	-	218,766
その他	-	500
特別損失合計	9,541	477,568
税引前当期純利益	1,309,796	1,373,011
法人税、住民税及び事業税	96,713	331,195
法人税等調整額	39,700	134,447
法人税等合計	136,413	196,748
当期純利益	1,173,382	1,176,262

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	19,344,883	5,781,500	6,631,974	12,413,474	5,254,710	5,254,710
当期変動額						
剰余金の配当						
欠損填補			5,254,710	5,254,710	5,254,710	5,254,710
当期純利益					1,173,382	1,173,382
自己株式の取得						
自己株式の処分			79	79		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	5,254,789	5,254,789	6,428,093	6,428,093
当期末残高	19,344,883	5,781,500	1,377,184	7,158,684	1,173,382	1,173,382

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,910,139	24,593,508	526,861	526,861	25,120,369
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
欠損填補		-			-
当期純利益		1,173,382			1,173,382
自己株式の取得	4,240	4,240			4,240
自己株式の処分	168	89			89
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			238,355	238,355	238,355
当期変動額合計	4,071	1,169,231	238,355	238,355	930,875
当期末残高	1,914,211	25,762,739	288,505	288,505	26,051,245

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	19,344,883	5,781,500	1,377,184	7,158,684	1,173,382	1,173,382
当期変動額						
剰余金の配当					121,167	121,167
当期純利益					1,176,262	1,176,262
自己株式の取得						
自己株式の処分			78	78		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	78	78	1,055,095	1,055,095
当期末残高	19,344,883	5,781,500	1,377,106	7,158,606	2,228,477	2,228,477

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,914,211	25,762,739	288,505	288,505	26,051,245
当期変動額					
剰余金の配当		121,167			121,167
当期純利益		1,176,262			1,176,262
自己株式の取得	3,432	3,432			3,432
自己株式の処分	178	100			100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	135,240	135,240	135,240
当期変動額合計	3,254	1,051,763	135,240	135,240	1,187,003
当期末残高	1,917,465	26,814,503	423,746	423,746	27,238,249

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、当事業年度において、退職給付財政の健全化を図るため、退職給付信託に投資有価証券155百万円を拠出したしました。これにより、退職給付引当金の残高が同額減少しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建債権債務等については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象.....借入金、外貨建債権債務等

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。

また、為替予約取引については、将来の予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判断は省略しております。

5. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	5,520,251千円	6,191,220千円
短期金銭債務	1,502,961	2,119,520

2 保証債務

関係会社の銀行からの債務に対し、保証を行っております。

(1) 銀行借入保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
天津大真空有限公司	338,040千円 (US\$3,000千)	天津大真空有限公司 314,132千円 (US\$2,800千)

上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

(2) 為替予約保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	- 千円	DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD. 56,095千円 (US\$500千)

上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	102,263千円	83,472千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	19,526,379千円	19,189,204千円
仕入高	11,209,067	9,204,959
その他営業取引高	143,461	147,609
営業取引以外の取引による取引高	385,772	335,817

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	595,145千円	672,964千円
賞与引当金繰入額	80,902	85,774
減価償却費	51,762	50,745
研究開発費	1,571,520	1,514,915
貸倒引当金繰入額	890	1,745

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	249千円	2,217千円
車両運搬具	4	346
工具、器具及び備品	10	4,027
建設仮勘定	-	56
計	265	6,647

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	954千円	7,866千円
機械及び装置	2,180	5,888
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	17
建設仮勘定	-	237
計	3,135	14,010

(有価証券関係)
子会社株式
前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,706,031	2,544,993	1,161,037
合計	3,706,031	2,544,993	1,161,037

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,706,031	2,989,820	716,210
合計	3,706,031	2,989,820	716,210

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	8,345,062	8,345,062

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	2,095,069千円	2,095,069千円
固定資産評価損	783,889	780,512
退職給付引当金	379,797	279,088
たな卸資産評価損	86,905	153,564
賞与引当金	138,531	135,663
退職給付信託設定額	-	85,677
ゴルフ会員権評価損	44,841	44,994
長期未払金	49,535	36,437
税務上の繰越欠損金	177,659	-
その他	86,271	128,081
繰延税金資産小計	3,842,499	3,739,089
評価性引当額	3,842,499	3,607,307
繰延税金資産合計	-	131,781
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	119,914	179,570
退職給付信託設定益	-	38,070
減価償却費	40,295	-
資産除去債務	2,123	1,682
繰延税金負債合計	162,332	219,323
繰延税金負債の純額	162,332	87,541

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	23.4	17.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5	6.0
交際費等の損金不算入額	2.3	2.4
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	4.2	2.6
住民税均等割	1.5	1.2
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4	14.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(役員賞与引当金の取り崩し)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月に支給する予定であった役員賞与を支給しないことを決定いたしました。これに伴い、当事業年度において計上した役員賞与引当金15,000千円を取り崩し、翌事業年度において営業外収益として計上する予定です。本件は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づく会計監査人の監査報告書作成日後に生じた事象であるため、後発事象として記載しております。

(連結子会社の増資)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるDAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.の増資を引き受けることを決議しております。

1. 増資の目的

ASEAN地域における販売事業拡張に備え、財務基盤を強化するため

2. 増資の概要

払込予定金額：3億円

3. 子会社の概要

- | | | |
|------------|---|-----------------------------|
| (1) 名称 | : | DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD. |
| (2) 事業内容 | : | 水晶製品事業 |
| (3) 資本金 | : | 増資前 27,000千BAHT |
| | | 増資後(予定) 119,000千BAHT |
| (4) 当社出資比率 | : | 100% |

(子会社株式の売却)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、当社連結子会社であるDAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.の株式をDAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.に譲渡することを決議しました。その概要は以下のとおりであります。

1. 売却の理由

当社がグローバル戦略において将来的に成長を図っていくためには、ASEAN諸国の成長を取り込みながら事業展開を推進していくことが不可欠であると考えております。そのためにDAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.の株式をDAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.に譲渡することにより、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.をDAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.の子会社と位置付し、東南アジアでの販売体制強化を目的として、同社への株式譲渡を決定しております。

2. 売却相手先の名称

DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.

3. 売却の時期

平成29年7月を予定しております。

4. 当該子会社の概要

- | | | |
|------------|---|------------------------------|
| (1) 名称 | : | DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD. |
| (2) 事業内容 | : | 水晶製品事業 |
| (3) 資本金 | : | 1,250千S\$ |
| (4) 当社出資比率 | : | 100% |

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の所有株式数

- | | | |
|---------------|---|---------------|
| (1) 売却株式数 | : | 1,250,000株 |
| (2) 売却価額 | : | 283,000千円(予定) |
| (3) 売却損益 | : | 196,000千円(予定) |
| (4) 売却後の所有株式数 | : | |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,306,582	114,210	7,866	184,972	2,227,953	9,786,663
	構築物	67,952	-	-	9,270	58,682	881,342
	機械及び装置	3,016,901	1,439,571	188,596 (175,005)	951,238	3,316,637	18,239,028
	車両運搬具	723	2,023	0	923	1,823	45,041
	工具、器具及び備品	603,760	94,476	12,571 (2,082)	75,262	610,403	2,381,606
	土地	4,747,348	-	-	-	4,747,348	-
	リース資産	777,741	-	3,982	68,993	704,766	120,527
	建設仮勘定	171,653	158,318	209,594 (67,204)	-	120,378	-
	計	11,692,665	1,808,600	422,610 (244,291)	1,290,661	11,787,994	31,454,209
無形固定資産	ソフトウェア	51,336	18,764	-	17,824	52,276	-
	電話加入権	12,591	-	-	-	12,591	-
	計	63,928	18,764	-	17,824	64,868	-

- (注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。
 機械及び装置 鳥取事業所 水晶振動子及び水晶発振器製造設備 1,111,268 千円
 2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。
 機械及び装置 素材事業部 研究開発用設備 11,855 千円
 3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	88,598	11,543	9,298	90,843
賞与引当金	449,776	440,465	449,776	440,465
役員賞与引当金	-	15,000	-	15,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりであります。 http://www.kds.info
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第53期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第54期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月10日
（第54期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月14日
（第54期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月13日
関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年5月31日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づき臨時報告書
平成28年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社大真空

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 少徳 健一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 辰人

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成28年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大真空の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大真空が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社大真空

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 少徳 健一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 辰人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。